

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	障害支援区分判定等事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6100	所属長名	河合浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	赤石雅俊	
法令根拠等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、障害支援区分を判定する。						
事業の対象	障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス (介護給付) を利用しようとする者。			事業の目的	障害福祉サービスにおいて、介護給付を利用する場合に障害程度区分を認定する必要がある。そのための認定審査会を開催する。		
事業の内容 (整備内容)	障害福祉サービスの利用申請に基づき、訪問調査をし、障害支援区分判定ソフトによる一時判定を行い、医師意見書を合わせて、審査会にて適正な判断を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	今年度途中から調査員が2名体制となり、充実した調査が実施できている。今後もこの体制を継続したい。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)							
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績		
直接事業費	4,283	5,830	0	0	0	5,729	審査会にて判定した件数	件	118	120	40	103		
財源内訳								審査会開催回数	回	12	12	6	12	
国庫支出金		0	0	0	0	0	職員の人件 (にんく) 数							
県支出金		0	0	0	0	0			1人工当たりの人件費単価	件	118	120	40	104
地方債		0	0	0	0	0				※ 直接事業費+人件費	7,356	8,876		
その他		0	0	0	0	0								
一般財源	4,283	5,830	0	0	0	5,729								
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員 1 人、臨時職員 1 人を含む)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)											
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計				
					5,931	6,000	6,000	6,000	6,000	29,931				
成果指標	指標	調査員による訪問調査の一次判定と医師意見書及び審査会での二次判定を行った審査件数			単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度				
	指標設定の考え方	一次判定結果が審査会にて協議され、適正に判定されたかどうかを指標とする。			件	目標	100	120	120	120				
	指標で表せない効果					実績	118	103						

事務事業評価 (CHECK)

		新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		年度当初、調査員が1名体制だった為、念の為、正規職員で再調査に対応できる体制を準備した。					
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	審査委員からの質問に回答できるよう判定基準マニュアルや対象者についての情報を準備し、審査が潤滑に行えるよう努めた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4					
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 障がい福祉サービスを受ける際の支援区分を決定する審査や支給量を決定する事業であることから、事業継続が必要である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
	コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
								多様な福祉サービスを求められるケースが多くなっている。障がい者にとって、真に必要なサービスであるかどうかの見極めが必要である。よって、関係機関との連携が必要となってくる。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	